

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,337,034	流 動 負 債	19,705,836
現金預金	4,187,607	支払手形	1,333,600
受取手形	972,159	工事未払金	5,687,073
完成工事未収入金	4,513,233	短期借入金	6,475,590
不動産事業未収入金	110,863	1年以内償還の社債	480,000
未成工事支出金	9,140,207	未払金	207,552
材料貯蔵品	43,797	未払法人税等	486,261
販売用不動産	344,053	未成工事受入金	4,344,700
繰延税金資産	282,233	完成工事補償引当金	18,128
その他	754,930	賞与引当金	290,000
貸倒引当金	△12,053	工事損失引当金	240,000
固 定 資 産	34,100,958	その他	142,931
有 形 固 定 資 産	18,390,997	固 定 負 債	11,146,122
建築物	8,022,654	長期借入金	5,084,440
構築物	135,467	長期預り敷金保証金	1,528,510
機械装置	350,615	繰延税金負債	4,025,114
車両運搬具	6,763	退職給付引当金	266,793
工具器具備品	28,472	役員退職慰労引当金	146,700
土地	9,796,052	その他	94,565
リース資産	45,171	負 債 合 計	30,851,959
建設仮勘定	5,800	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	218,552	株 主 資 本	19,211,371
ソフトウェア	136,542	資本金	3,000,012
その他	82,009	資本剰余金	1,658,242
投資その他の資産	15,491,408	資本準備金	1,658,242
投資有価証券	13,351,729	利 益 剰 余 金	14,575,764
関係会社株式	1,092,750	利益準備金	750,003
長期営業外未収入金	246,000	その他利益剰余金	13,825,761
その他	801,518	固定資産圧縮積立金	4,080,272
貸倒引当金	△590	別途積立金	7,700,000
		繰越利益剰余金	2,045,488
		自 己 株 式	△22,648
		評価・換算差額等	4,374,662
		その他有価証券評価差額金	4,374,662
資 産 合 計	54,437,993	純 資 産 合 計	23,586,033
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,437,993

損 益 計 算 書

(平成 2 6 年 4 月 1 日 から
平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

売 上 高		22,606,708
完成工事高	20,226,774	
不動産事業売上高	2,379,933	
売 上 原 価		19,583,103
完成工事原価	18,263,996	
不動産事業売上原価	1,319,107	
売 上 総 利 益		3,023,604
完成工事総利益	1,962,778	
不動産事業総利益	1,060,826	
販売費及び一般管理費		1,714,358
営 業 利 益		1,309,246
営 業 外 収 益		324,112
受取利息配当金	305,112	
そ の 他	18,999	
営 業 外 費 用		260,681
支払利息	161,206	
そ の 他	99,474	
経 常 利 益		1,372,677
特 別 利 益		53,696
投資有価証券売却益	53,696	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,426,374
法人税、住民税及び事業税		571,500
法人税等調整額		△88,565
当 期 純 利 益		943,439

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

- 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 時価のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 … 個別法による原価法

- ・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が104,910千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。

また、当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期の1株当たり純資産額は2.49円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	5,079,696千円				
構	築	物	67,263			
機	械	装	置	73,053		
土	地	5,213,562				
投	資	有	価	証	券	3,788,420
<hr/>						
計						14,221,995

② 担保に係る債務

短期借入金	6,255,590 千円
長期借入金	4,724,440
銀行保証	480,000
計	11,460,030

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,022,775 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	204,220 千円
長期金銭債権	632,963
短期金銭債務	789,996

(4) 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当期において一部の有形固定資産（土地等）の保有目的を変更し、販売用不動産に 227,843 千円振替えております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	716,101 千円
仕入高	3,242,276
営業取引以外の取引による取引高	44,787

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	64,786 株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額 1,712,016 千円を計上しております。

(2) 実効税率の変更

平成 27 年 3 月 31 日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 35.64% から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10% に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34% にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 389,178 千円減少し、法人税等調整額は 175,812 千円減少しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.63%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				構造物部材の加工他 (注2)	161,151	工事未払金	2,160
				出向者退職給与負担収入	3,615	—	—
				機械装置購入	27,183	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の58%を直接保有しております。

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)札幌巴コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 75.00%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				鋼構造物の外注加工他 (注2)	1,784,621	支払手形 工事未払金 未払金	172,700 168,450 6,476

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 579円53銭

1株当たりの当期純利益 23円18銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。